



広田みよ 12月議会で質問しました！



地元中小企業や市民の懐を暖める政策を！

今必要なのは、市民一人ひとりの懐を暖める政策です。私たちは、消費税に頼らない道として、応能負担原則に基づいた税制度と、大企業の285兆円にのぼる内部留保の活用で、賃金や下請け単価を上げることで、財源40兆円が捻出できると提案しています。

住宅リフォーム助成で 中小企業支援を

改修工事で、地元業者に依頼すると助成を受けられる住宅リフォーム助成。内灘町や川北町では、予算を超えて申請があり、経済効果が何倍にもなっている。本市としてもぜひ、決断を！

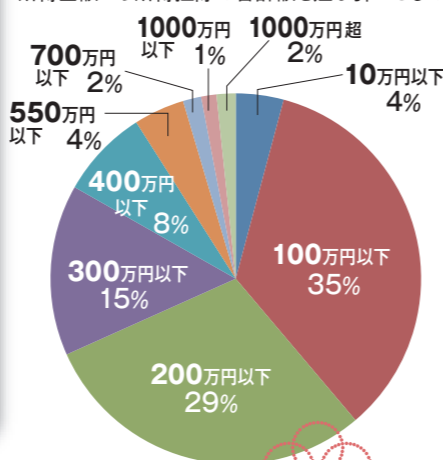
市長 地域包括ケアシステム推進基本構想で、平成29年度までに若年性認知症の方の窓口充実を目標としている。

国保料、介護保険料など 市民負担を減らせ！

市民税、保育料などは払える金額であることが大前提。国保料は、計算方式の変更で毎年引上げ。介護保険料も来年度の大規模見直しでさらなる引上げが予定されている。

市長 国保料は激変緩和措置で対応。低所得者へは、国の軽減制度が拡大されている。介護保険料は介護費用の増加で値上げも避けられないしくみとなっている。

金沢市民の所得（2014年度課税標準額）
所得金額から所得控除の合計額を差し引いたもの



市民からの生活相談体制の充実を！

市民の方々から日々、本市へ寄せられる生活相談。不安定な社会情勢を反映し、今、大人のひきこもりが252万人といわれています。65歳以上の高齢者ならば、介護保険・病院などと連携できますが、若者や中高年は、制度の狭間に置かれ、知識と窓口不足で支援が遅れており、専門的スキルの向上と相談員の増員が望まれます。



65歳未満の対応強化

65歳未満の方が抱える問題は、専門家の支援が必要。地域包括支援センター的な形で、若い世代を見守り支援する機関や機能充実を！

市長 地域包括ケアシステム推進基本構想で、平成29年度までに若年性認知症の方の窓口充実を目標としている。

専門職員を増やして！

ケースワーカーが不足し、一人で100名近くの受け持ちでは、スキルも発揮できない。早急に大幅増員を。保健センターの保健師も同様。

市長 ケースワーカーを毎年2人ずつ増やしているが、相談数が多く追いつけないことも事実。保健師さんも、多方面での活躍が期待されている。

市民への積極的な周知を

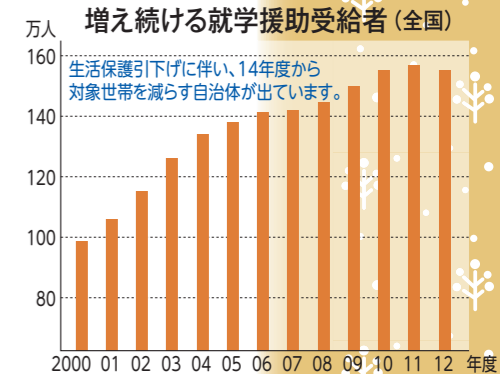
市民の生活実態が大変な中、窓口・部署でも市民の状態を察知し、市民への周知を積極的に行うべき。

市長 相談者の背後にある悩みを引出すような、対応能力の向上に取り組みたい。若い方にも、広く周知をしていきたい。



子どもの貧困対策を急いで！

現在日本の子どもの貧困率は過去最悪の16.3%で、6人にひとりが貧困状態であり、OECD諸国ワースト9の深刻さ。これは政府の雇用・福祉切り捨てによる格差拡大が要因です。昨年の「子どもの貧困対策法」と「大綱」は、根本的解決にはほど遠く、急がれる課題は山積みです。



年々増加する就学援助

子どもの給食費・学用品・修学旅行費などを援助する就学援助は、過去最高に増加。生活保護削減に連動した就学援助の引下げはやめるべき！

市長 可能な限り、生活保護見直しの影響が及ばないようにという方針をふまえ、対応していきたい。

生活保護世帯に 給付型奨学金を

富山市は、生活保護世帯、児童養護施設の高校生のために給付型奨学金をもうけている。

市長 富山市の例は、一つの支援のあり方。国は、日本学生支援機構の奨学金制度の充実を検討しており、動向を注視したい。

新制度での保育料を下げよ！

金沢市議会の意見交換会での、親たちの「保育料を下げて！」の声を聞き入れ、新制度での負担増を取りやめよ！

市長 これまでも、国の基準より低く設定し、16年連続で据え置いている。

学童保育の耐震化と 指導員の処遇改善

学童保育現場の実態は切実。3割で耐震化が遅れ、指導員の処遇改善はもとより、延長時間分の運営費補助などが望まれる。

市長 本市の学童保育は、地域の実情に応じて、多様な社会資源を生かし、国の基準を上回り支援してきた。

県との調整が始まった 子ども医療費・窓口無料化

輪島市では、すでに11月から実施している。本市でも早期に実施し、1,000円の自己負担はなくすべき。

市長 県が大枠の制度設計を行い、市・町が詳細を決める。一定の自己負担は必要だ。

最も深刻なひとり親家庭を守れ！

ひとり親家庭の相対的貧困率は54.6%。市長も母子寡婦世帯の大変さを述べているが、児童扶養手当削減や扶養控除廃止の見直しを求めるべき。

市長 児童扶養手当の改定は、物価下落にもかかわらず、手当額を据え置いた特別措置を段階的に解消しているもの。

議員定数 40名⇒38名に 削減議案 強行可決

民意を削り、議会のチェック機能を弱める「議員定数削減」。1年間議論を重ね、「引続き議論する」となったものに対して、12月議会で突然、一部の会派が2名削減の議案を出し、賛成多数で強行可決という暴挙を行いました。

「削減」と「2名」の根拠もなく 検討会の答申をないがしろにするもの！

金沢市議会では、昨年1月から各会派より選出の「定数検討会」を重ね、12月15日に答申を行いました。検討会では、北九州市立大学の濱本真輔教授が、人口・面積・財政指標・地域の多様性・政治参加のコストを数値化し、「金沢市議会の議員定数40について、これ以上削減する必要はない」と表明。これを受け、削減とその数についても意見が分かれ、「次期改選後に議論を継続する」というまとめが行われました。その直後、突然の削減条例案提出は、検討会の答申をないがしろにするものです。

金沢市議会の議員定数削減

